

被災地の現状を知る

米国の大
学院生ら

地元有志と意見交換

大船渡



米国ニューヨーク州に本部を置くダートマス大学の大学院生たちが18日、大船渡市盛町の大船渡商工会議所で開かれた「講演並びに意見交換会」被災地の復興とビジネス」に出席した。講演を通して東日本大震災被災地の現状に理解を深めたほか、地元有志も参加した意見交換会で活発な議論を交わし

た。講演・意見交換会は、被災地支援活動を実施している団体・AmeriCares日本の代表で、同大学の特別教授でもあるラモナ・パイマさんが企画。同団体の支援を受けた縁で、NPO法人こそだてシップ（伊藤怜子理事長）が主催した。この日は、同大学内

タク・スクール（管理者養成のために設立された大学院）の院生15人と教授2人、通訳の合わせて18人が大船渡を訪れた。はじめに、同会議所の新沼邦夫事務局長が「大船渡市の復興につ

いて」と題して講演。市の概要や東日本大震災での人的・物的被害、まちや産業を復興・復興させるための事業などについて説明した。続いて開かれた意見交換会には、地元で団体運営・会社経営をしている有志ら約10人が参加。経営と生活の2グループに分かれ、それぞれ積極的に意見を交わした。このうち経営グループでは、「震災があったのに、なぜ大船渡で再開したのか」という院生の質問に対し、地元有志が「大船渡には、従業員や取引先がいるから。自分一人だけの会社ではない」と返すなど、震災と経営を絡めた問答が相次いだ。院生たちは「いろいろな立場の人と話できて面白かった」「考え方が違う部分もあって興味深かった」などと話していた。

活発な議論を交わす参加者ら＝大船渡商工会議所